

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2008年3月31日から2016年12月8日まで（当初、2018年3月20日まで）
運用方針	<p>①主として、中国の金融商品取引所に上場する人民元建株式（A株）等に投資する投資信託証券のパフォーマンスに値動き等が概ね連動するユーロ円債及び中国、香港、台湾で主に事業展開する企業の株式等に投資する投資信託証券のパフォーマンスに値動き等が概ね連動するユーロ円債に投資を行います。</p> <p>②各ユーロ円債への投資割合は原則として、以下の通りとします。 中国A株ユーロ円債 ……………概ね60%程度 Greater China ユーロ円債…………概ね40%程度</p> <p>③原則として、ユーロ円債の組入比率を高位に保つことを基本とします。ただし、組み入れたユーロ円債の発行体の格付が著しく低下した場合等には、当該ユーロ円債を途中売却し、組入比率を大幅に引き下げることや、組み入れたユーロ円債の発行体の変更をすることがあります。</p> <p>④委託会社は、ユーロ円債が参照する投資信託証券がその信託を終了させることとなった場合及び設定を取止めた場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。</p> <p>⑤投資環境によっては、委託会社の判断で、主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。</p>
主要投資対象	中国の金融商品取引所に上場する人民元建株式（A株）等に投資する投資信託証券のパフォーマンスに値動き等が概ね連動するユーロ円債及び中国、香港、台湾で主に事業展開する企業の株式等に投資する投資信託証券のパフォーマンスに値動き等が概ね連動するユーロ円債
主な組入制限	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。</p>

中国A株 ダイナミックプラス

最終期（償還日 2016年12月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「中国A株ダイナミックプラス」は、信託約款の規定に基づき、2016年12月8日をもちまして繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。
今後とも当社商品につき引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL  <http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先

TEL  クライアントサービス第二部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 比	券 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 配 込 金	騰 落 中 率			
(設 定 日) 2008年3月31日	円 10,000	円 —	% —	% —	—	百万円 2,591
1期 (2009年3月23日)	6,341	0	△36.6	99.3	—	1,340
2期 (2010年3月23日)	8,427	0	32.9	97.3	—	1,511
3期 (2011年3月22日)	7,906	0	△ 6.2	95.4	—	934
4期 (2012年3月21日)	6,826	0	△13.7	95.0	—	575
5期 (2013年3月21日)	7,823	0	14.6	95.2	—	440
6期 (2014年3月20日)	7,372	0	△ 5.8	96.6	—	259
7期 (2015年3月20日)	11,312	500	60.2	95.1	—	255
8期 (2016年3月22日)	8,713	0	△23.0	96.1	—	101
(償 還 日) 2016年12月8日	(償還価額) 15,462.95		77.5	—	—	107

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 当ファンドは、主として中国の金融商品取引所に上場する人民元建株式（A株）等に投資する投資信託証券のパフォーマンスに値動き等が概ね連動するユーロ円債及び中国、香港、台湾で主に事業展開する企業の株式等に投資する投資信託証券のパフォーマンスに値動き等が概ね連動するユーロ円債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■最終期の基準価額と市況等の推移

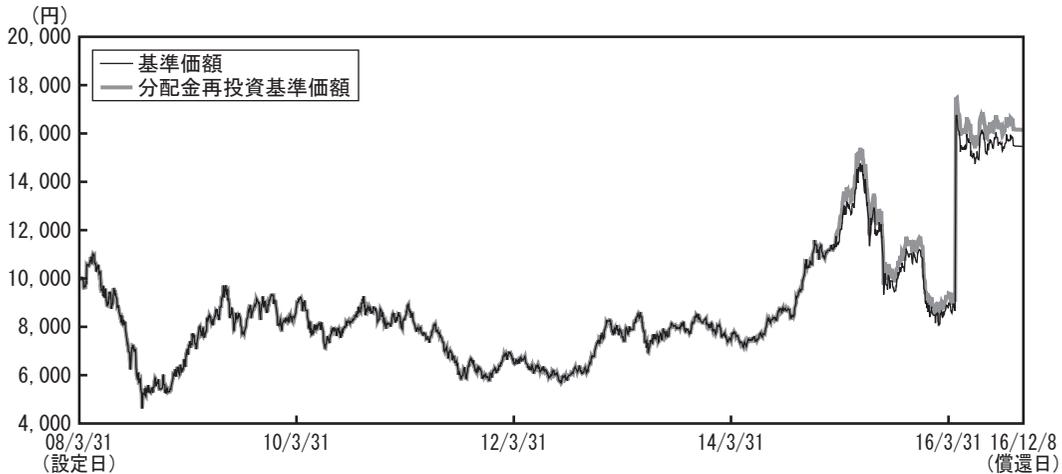
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 比 率
(期 首) 2016年3月22日	円 8,713	% —	% 96.1
3月末	8,907	2.2	96.0
4月末	16,735	92.1	97.9
5月末	15,566	78.7	94.3
6月末	14,866	70.6	93.9
7月末	15,791	81.2	94.4
8月末	15,659	79.7	97.7
9月末	15,437	77.2	91.6
10月末	15,860	82.0	85.6
11月末	15,469	77.5	—
(償 還 日) 2016年12月8日	(償還価額) 15,462.95	77.5	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、主として中国の金融商品取引所に上場する人民元建株式（A株）等に投資する投資信託証券のパフォーマンスに値動き等が概ね連動するユーロ円債及び中国、香港、台湾で主に事業展開する企業の株式等に投資する投資信託証券のパフォーマンスに値動き等が概ね連動するユーロ円債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

設定以来の運用経過（2008年3月31日（設定日）～2016年12月8日（償還日））

■ 基準価額の推移



設定日：10,000円

償還日：15,462円95銭（期中分配金合計500円）

騰落率：61.5%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、主として中国の金融商品取引所に上場する人民元建株式（A株）等に投資する投資信託証券のパフォーマンスに値動き等が概ね連動するユーロ円債及び中国、香港、台湾で主に事業展開する企業の株式等に投資する投資信託証券のパフォーマンスに値動き等が概ね連動するユーロ円債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

（中国A株ダイナミックプラス）

当ファンドの投資方針に基づき、資産の概ね60%を中国A株ユーロ円債に、概ね40%をGreater China ユーロ円債に投資しました。組入れ比率の大きい中国A株ユーロ円債が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。

（中国A株ユーロ円債）

中国A株に関するキャピタルゲイン課税の支払いに備えて引当金を積み立てていましたが、実際の納税額が引当金積立額を大幅に下回り、2016年4月にその余剰額が繰り戻され、プラスに寄与しました。

（Greater China ユーロ円債）

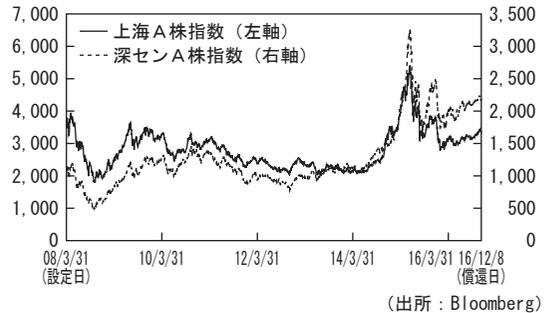
保有株式の下落がマイナスに寄与し、ユーロ円債の価格は下落しました。

■投資環境

○中国本土株式市況

2008年は中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率の引き上げを行ったことや、世界金融危機によりグローバル株式市場が大幅下落し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、中国本土株式市場も下落しました。2009年に入り、中国政府による四兆元の景気刺激策への期待や銀行融資増加額の拡大などを背景に反発し、7月まで上昇を続けました。しかしその後は、中国人民銀行による預金準備率の引き上げ、中国政府による不動産投機抑制策の実施、中国のGDP（国内総生産）成長率が高いながらも鈍化傾向を辿ったことなどから、軟調な推移となりました。2014年後半から2015年前半には、上海・香港証券取引所接続プログラムの発表が好感されたことや、中国国有企業改革や中国政府による追加景気刺激策への期待が高まったことを受けて中国本土株市場は大きく上昇しましたが、その後人民元の切り下げが行われたことや、中国経済の減速傾向がより鮮明になったことなどから反落しました。2016年6月以降は、資源価格の上昇や中国人民銀行の金融緩和姿勢に加えて、上海・香港証券取引所接続プログラムへの期待などを背景に、中国本土株式市場は上昇して償還を迎えました。

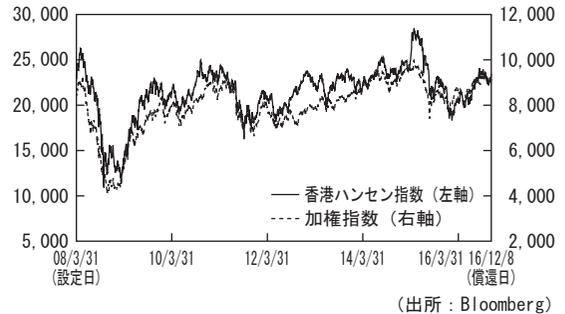
上海A株指数、深センA株指数の推移



○香港株式市況

2008年は、大手金融機関のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）関連投資による損失拡大の発表や、リーマン・ブラザーズの経営破たん等を背景にグローバル株式市場が下落する中、香港株式市場も下落しました。2009年に入り、景気底入れ期待を背景にグローバル株式市場が上昇したことや、中国国家外貨管理局が、海外投資家による人民元建て株式への投資規制を緩和する方針を表明したことなどを材料に上昇に転じました。2011年に、大手格付け会社が米国国債を格下げしたことや、ギリシャの債務不履行懸念が台頭したこと、世界的な景気減速懸念などを背景に下落しましたが、その後徐々に値を戻しました。2015年に入り、中国国有企業改革の加速への期待感が広がったことや、上海・香港証券取引所接続プログラムを利用した中国本土からの資金流入により、5月末にかけて上昇しましたが、その後は欧州の債務問題の再燃や中国本土株式市場の下落、原油価格の下落などが嫌気され翌年2016年初まで下落基調が続きました。その後は、原油価格の反発や、中国当局が本土保険会社に証券取引所の相互接続を通じた香港株投資を容認したこと、さらに、11月上旬には、米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の経済政策への期待感などから、米国株が市場最高値を更新したことなどから香港株式市場は上昇し償還を迎えました。

香港ハンセン指数、台湾加権指数の推移

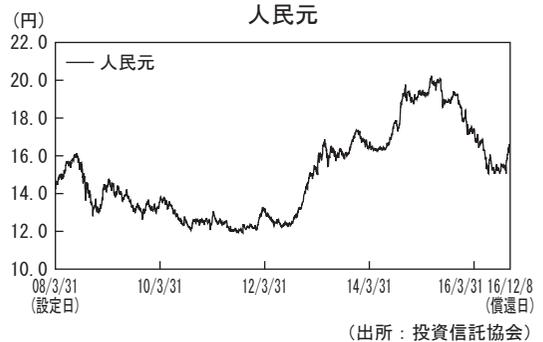


○為替市況

人民元、香港ドルともに、概ね米ドル円に連動する動きとなりました。

2008年のリーマン・ブラザーズの経営破たん、米国による大幅な利下げの実施などで、円高が加速しました。2010年に入り、ギリシャを始めとするEU加盟国の財政悪化懸念などからリスク回避姿勢が高まり、さらに円は上昇しました。2011年10月末にかけては、欧州財政問題への懸念に加えて米国の追加金融緩和観測から円高が進行し、円は1ドル75円台となり、戦後最高値を更新しました。その後衆議院解散・総選挙実施を経て2012年12月に安倍政権が発足し、アベノミクスを発表したことにより、日本銀行に対し追加金融緩和圧力が高まるとの観測から、円安ドル高に転じました。2013年4月に日本銀行が異次元緩和を発表したことに加え、同年12月にはFOMC（米連邦公開市場委員会）が量的金融緩和政策の縮小を決定したことや、2014年10月に、日本銀行が予想外の追加金融緩和を決定したことなどから、円安が進行しました。しかし2016年に入ると、日本銀行が1月にマイナス金利政策を導入したにもかかわらず円高が進み、さらに、英国のEU（欧州連合）離脱の決定などを受けて、リスク回避の動きから安全資産とされる円が買われました。11月上旬に、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利を契機に、再び円安ドル高の動きとなり償還を迎えました。

為替レートの推移（対円）



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

資産の概ね60%は中国A株ユーロ円債に投資し、概ね40%はGreater China ユーロ円債に投資しました。償還のため、2016年11月上旬に保有するユーロ円債を全部売却しました。

（中国A株ユーロ円債）

中国A株ユーロ円債の参照ファンドでは、中国の金融商品取引所に上場する人民元建株式（A株）等に投資を行いました。期を通じて株式の組入比率を高位に維持した後、保有銘柄を徐々にキャッシュ化していき2016年11月上旬に償還しました。

（Greater China ユーロ円債）

Greater China ユーロ円債の参照ファンドでは、中国、香港、台湾で主に事業展開する企業を中心に投資を行いました。期を通じて株式の組入比率を高位に維持した後、当該投資信託の償還に伴い11月上旬に全部売却しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

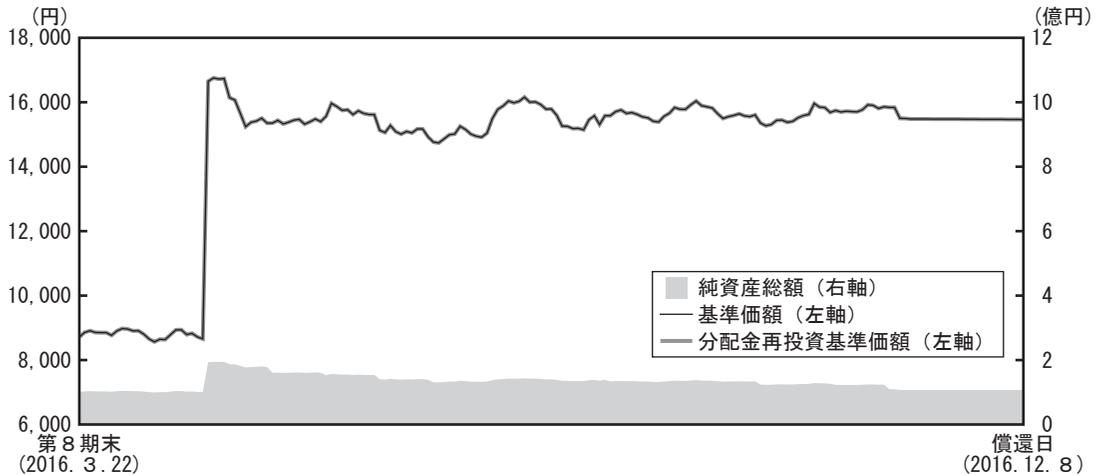
当ファンドは、主として中国の金融商品取引所に上場する人民元建株式（A株）等に投資する投資信託証券のパフォーマンスに値動き等が概ね連動するユーロ円債及び中国、香港、台湾で主に事業展開する企業の株式等に投資する投資信託証券のパフォーマンスに値動き等が概ね連動するユーロ円債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案し、第1期～第6期は0円（1万口当たり、以下同じ。）、第7期は500円、第8期は0円、合計で500円の分配を行いました。

最終期の運用経過（2016年3月23日～2016年12月8日（償還日））

■ 基準価額の推移



期首：8,713円

償還時：15,462円95銭（期中分配金合計一円）

騰落率：77.5%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年3月22日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、主として中国の金融商品取引所に上場する人民元建株式（A株）等に投資する投資信託証券のパフォーマンスに値動き等が概ね連動するユーロ円債及び中国、香港、台湾で主に事業展開する企業の株式等に投資する投資信託証券のパフォーマンスに値動き等が概ね連動するユーロ円債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

（中国A株ダイナミックプラス）

当ファンドの投資方針に基づき、資産の概ね60%を中国A株ユーロ円債に、概ね40%をGreater China ユーロ円債に投資しました。中国A株ユーロ円債およびGreater Chinaユーロ円債がともに上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。

（中国A株ユーロ円債）

これまで中国A株に関するキャピタルゲイン課税の支払いに備えて引当金を積み立てていましたが、実際の納税額が引当金積立額を大幅に下回り、その余剰額が繰り戻され、プラスに寄与しました。

（Greater China ユーロ円債）

保有株式の上昇がプラスに寄与し、当期のユーロ円債の価格は上昇しました。

■投資環境

○中国本土株式市況

当期の中国本土株式市場は、上海A株指数・深センA株指数ともに上昇しました。

期初から5月にかけては、住宅価格の全国的な上昇を受け不動産価格抑制措置への懸念が強まったことや、市場予想を下回る経済指標の発表などを受け下落しました。

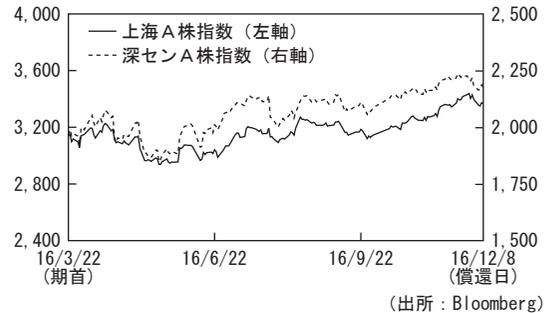
6月以降は中国人民銀行（中央銀行）の金融緩和姿勢の継続に加えて、深セン・香港両株式市場の相互取引が解禁されるとの期待や、上海市の国有企業改革が加速するとの報道を受け上昇基調となりました。

10月の大型連休明け以降も、資源価格の上昇や、米次期大統領の政策が中国経済にプラスの影響を与えるとの期待に加えて、引き続き深セン・香港両株式市場の相互取引の解禁期待などを背景に上昇しました。

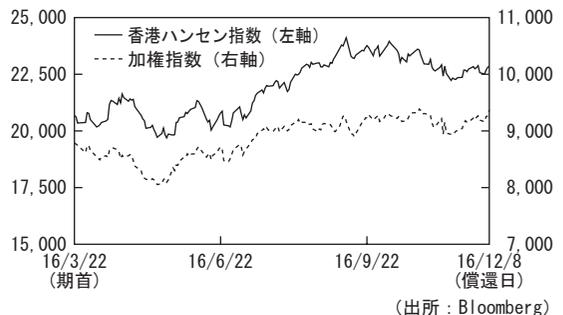
○香港株式市況

香港株式市場は、経済指標の改善で中国政府の追加刺激策が抑制されるとの懸念が広がったことなどから5月中旬頃まで軟調に推移しました。6月は不安定な相場展開となりましたが、英国のEU（欧州連合）離脱の国民投票結果発表後は、米経済指標の堅調さ等を受けて、グローバル株式市場が上昇する中、香港株式市場も上昇に転じ、中国当局が本土保険会社に証券取引所の相互接続を通じた香港株投資を容認したことなどを好感し堅調に推移しました。9月中旬以降は、グローバル株式市場が下落したことや、米国の年内の利上げ観測が強まってきたことなどを背景に下落傾向となりました。11月上旬に、米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の経済政策への期待感などから、米国株が市場最高値を更新したことなどから香港株式市場も上昇しました。

上海A株指数、深センA株指数の推移



香港ハンセン指数、台湾加権指数の推移

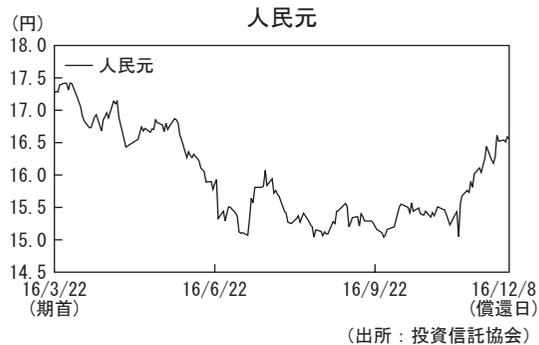


○為替市況

為替市場では、対円での香港ドルレートは、香港ドル高の推移となりました。

一方で、人民元は円に対して下落しました。

為替レートの推移（対円）



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して、資産の概ね60%は中国A株ユーロ円債に投資し、概ね40%はGreater China ユーロ円債に投資しました。償還のため、2016年11月上旬に保有するユーロ円債を全部売却しました。

(中国A株ユーロ円債)

中国A株ユーロ円債の参照ファンドでは、不動産開発会社の万科企業 (China Vanke) やエンターテインメントビジネスを行うNCG (Shanghai New Culture Media Group) などの全部売却を行った一方で、招商銀行 (China Merchants Bank) や小売店経営を行う重慶百貨大樓 (Chongqing Department Store) などに新規投資を行い株式の組入比率を高位に維持しました。その後、10月中旬以降に保有銘柄を徐々にキャッシュ化し、2016年11月上旬に償還しました。

(Greater China ユーロ円債)

Greater China ユーロ円債の参照ファンドでは、株式の組入比率を高位に維持しました。

期中に、証券取引所の香港交易及結算所 (Hong Kong Exchanges & Clearing) や乳製品メーカーの中国蒙牛乳業 (China Mengniu Dairy Company) 等を新たに組み入れました。その一方で、自動車メーカーの東風汽車集団 (Dongfeng Motor Group Company) や商業銀行の中信銀行 (China CITIC Bank Corporation) 等を全部売却しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、主として中国の金融商品取引所に上場する人民元建株式 (A株) 等に投資する投資信託証券のパフォーマンスに値動き等が概ね連動するユーロ円債及び中国、香港、台湾で主に事業展開する企業の株式等に投資する投資信託証券のパフォーマンスに値動き等が概ね連動するユーロ円債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

該当事項はありません。

<償還を迎えて>

当ファンドは、2016年12月8日をもちまして信託期間を終了し、繰上償還とさせていただくこととなりました。受益者の皆様のご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	最終期		項目の概要
	(2016年3月23日～2016年12月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	111円	0.757%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,675円です。
(投信会社)	(28)	(0.193)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(79)	(0.541)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.023)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	6	0.039	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(5)	(0.037)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	117	0.795	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

○公社債

(2016年3月23日から2016年12月8日まで)

		買付額	売付額
国内	社債	千円 —	千円 176,550 (—)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

○公社債

(2016年3月23日から2016年12月8日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
—	千円 —	BNP Paribas Flexi III Equity China A - Linked Note 2018/3/14	千円 133,926
		JPY 3 Year Delta 1 Certificate linked to Parvest Equity China	42,623

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況 (2016年3月23日から2016年12月8日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

最終期末(2016年12月8日現在)における当該事項はございません。

■投資信託財産の構成

(2016年12月8日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	107,275	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	107,275	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および償還価額の状況

(2016年12月8日現在)

項 目	償 還 時
a 資産	107,275,226円
コール・ローン等	107,275,226
b 負債	260,557
未払信託報酬	260,284
未払利息	273
c 純資産総額(a - b)	107,014,669
元本	69,207,165
償還差損益金	37,807,504
d 受益権総口数	69,207,165口
1万口当たり償還価額(c / d)	15,462円95銭

(注1) 信託財産に係る期首元本額116,148,753円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額46,941,588円

(注2) 償還時における1口当たりの純資産総額 1.546295円

■損益の状況

(2016年3月23日から2016年12月8日まで)

項 目	最 終 期
a 配当等収益	74,942円
その他収益金	85,939
支払利息	△ 10,997
b 有価証券売買損益	47,672,242
売買益	67,326,775
売買損	△19,654,533
c 信託報酬等	△ 1,059,535
d 当期損益金(a + b + c)	46,687,649
e 前期繰越損益金	△ 7,730,307
f 追加信託差損益金	△ 1,149,838
(配当等相当額)	(335,210)
(売買損益相当額)	(△ 1,485,048)
g 合計(d + e + f)	37,807,504
償還差損益金(g)	37,807,504

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年3月31日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年12月8日			資産総額	107,275,226円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	260,557円	
受益権口数	2,590,569,370口	69,207,165口	△2,521,362,205口	純資産総額	107,014,669円	
				受益権口数	69,207,165口	
元本額	2,590,569,370円	69,207,165円	△2,521,362,205円	1万口当たり償還金	15,462円95銭	

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たりの分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	2,114,043,651	1,340,425,912	6,341	0	—
第2期	1,793,761,246	1,511,689,057	8,427	0	—
第3期	1,181,567,079	934,147,340	7,906	0	—
第4期	842,902,320	575,405,865	6,826	0	—
第5期	563,497,121	440,808,442	7,823	0	—
第6期	351,571,978	259,174,664	7,372	0	—
第7期	225,741,006	255,359,398	11,312	500	5.00
第8期	116,148,753	101,199,422	8,713	0	—

■償還金のお知らせ

1万口当たりの償還金（税引前）	15,462円95銭
-----------------	------------